
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 783 号 平成 18 年 4 月 17 日発行

も く じ

トピックス	1
教育における地方分権の推進に関する研究会が発足 4月11日「全国市長会理事会」を開催。また、同日 「地方の視点による分権型社会ビジョンの構築」を テーマに市長フォーラムを開催 「情報ガバナンス確立のための戦略手引き」が完成 4月12日に地方六団体代表が地方分権 21 世紀ビジ ョン懇談会委員と意見交換 4月13日に地方六団体代表が公営企業金融公庫廃止 後の新たな仕組みについて要請行動 4月13日に地方財政に関する総務大臣・地方六団体 会合を開催 5月31日に「地方自治危機突破総決起大会」を開催 予定	
全国市長会 先週の動き	4
市長の選挙	6
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	7
全国市長会からのお知らせ 「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施 お詫びと訂正	7

トピックス

教育における地方分権の推進に関する研究会が発足

教育行政における先進都市事例の調査研究等を通じて、意見交換を行い、分権型教育推進のための課題と対応について検討するため、4月10日、社会文教委員会（委員長・石川・稲城市長）の下に、標記研究会が発足した。

座長に、北脇・浜松市長、座長代理に、細江・岐阜市長、宮下・善通寺市長を選任した後、教育における地方分権の実現と教職員人事権を中心とする諸課題について、名古屋、新潟、金沢各市からの意見発表を踏まえつつ、委員及び専門委員による意見交換を行った。

意見交換では、①義務教育制度検討会議では不十分であった教育に関する本質的な議論も行う、②学校教育を聖域ではなく、生涯学習の中の極めて重要な一部と捉える、③人事権の移譲は、一般市も含めた重要な検討課題である、④教育の分権化に向けて、全国市長会としての意思統一が必要等の意見が述べられた。

[社会文教部]

4月11日「全国市長会理事会」を開催。また、同日「地方の視点による分権型社会ビジョンの構築」をテーマに市長フォーラムを開催

4月11日(火)、午後1時から全国都市会館において全国市長会理事会を開催し、終了後、「地方の視点による分権型社会ビジョンの構築」をテーマに市長フォーラムを開催。市長はじめ市関係者約300名が出席した。

理事会では、鈴木事務総長より諸会議の開催状況、春季支部市長会議の開催予定等について、また、役員選考方法検討委員会委員長の上野・登別市長より役員選考方法検討委員会の審議経過について、それぞれ報告をした。

理事会終了後の市長フォーラムでは、財団法人東京市政調査会理事長の西尾勝氏から「地方分権のさらなる推進に向けて」と題して基調講演が行われ、その中で特に、平成18年度までの三位一体改革は積み残された課題もあり、第2期改革を軌道に乗せ、これを完遂することこそが肝心であることを強調された。

また、NHK解説委員の影山日出夫氏をコーディネーターに、総務省地方財政審議会委員の木村陽子氏、日本経済新聞社編集委員の中西晴史氏、関西学院大学経済学部教授の林宜嗣氏、矢崎・茅野市長、佐竹・秋田市長をパネリストに配してパネルディスカッションが行われた。各パネリストからは三位一体改革の第1期改革の総括を踏まえ、新たな改革の方向性などについて議論が交わされた。特に、両市長からは、これまでの行財政改革の実績・取組み状況について報告があり、矢崎・茅野市長からは行財政改革を進めていくためには職員の削減と併せて、地域ネットワークの充実、地域コミュニティの活性化をセットでやらなければ住民は不安。自助・共助が重要である。また、佐竹・秋田市長から国と県と市との二重、三重行政に手をつけるべきである。交付税改革の議論が各方面で行われているが、細かい実態レベルでの説明が重要であるとの発言があり、参加者と活発な意見交換が行われた。

[企画調整室]

「情報ガバナンス確立のための戦略手引き」が完成

全国市長会電子自治体推進専門部会幹事会は昨年度、地方公共団体がそれぞれの実情に応じて、情報ガバナンスを確立するための戦略を練り、実施するための手引きを作成し、電子自治体の推進に寄与することを目的としてさまざまな角度から検討を行い、このたび「情報ガバナンス確立のための戦略手引き」を取りまとめた。

なお、上記「戦略手引き」及び「検討経過報告書」は、全国市長会メンバーズページに掲載している。

全国市長会メンバーズページ <http://www.mayors.or.jp/membertopin.html>

[行政部]

4月12日に地方六団体代表が地方分権21世紀ビジョン懇談会委員と意見交換

4月12日に地方六団体の代表者は、竹中総務大臣の私的諮問機関である「21世紀ビジョン懇談会」の委員と意見交換を行った。本会からは、山出会長が出席し、①地方交付税総額の削減の議論は、国の義務付け、関与の見直しを行うことが先であること、②破綻法制については、「破綻法制」などというショッキングなことではなく、起債を健全に運用できる指標を示し、自治体の財政状況を適切に点検できる仕組みを作ることが大事であること、③都市における行財政改革については、ラスパイレス指数は98まで落としており、人件費においても職員数、職員費など減額努力をしている。国よりも地方は、行革努力をしていることなどについて発言した。

また、石井岡山県知事が、地方六団体を代表して「地方分権改革の進め方」について説明をした。

この他、第3者機関の設置などを提言している破綻法制、地方交付税制度、国と地方の税源配分等について意見交換を行った。

(詳細については、本会HPを参照)

4月13日に地方六団体代表が公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みについて要請行動

3月10日に閣議決定された行政改革推進法案において、公営企業金融公庫を平成20年度に廃止することとされたことから、地方六団体代表が、①公営企業金融公庫が廃止された後も長期・低利資金供給機能を確保すること、②現在の公庫の財務基盤を新たな組織にも確実に承継させることなどを求め、中馬行政改革担当大臣、竹中総務大臣、赤羽財務副大臣及び自由民主党の武部幹事長、久間総務会長、青木参議院議員会長、片山参議院幹事長に面談のうえ要請を行った。本会からは、山出会長が出席。

(要請内容については、本会HPを参照)

4月13日に地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

4月13日に地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催し、本会からは、山出会長が出席した。地方六団体を代表して、麻生知事会会長（福岡県知事）が①プライマリーバランスの議論で6兆円の地方交付税削減が可能との報道があり、国民に

交付税に対する誤解を与えたこと、②歳出・歳入一体改革については、地方の歳出のうち7割を国が関与する経費で占めていることから、国による過剰関与など、地方の実態を踏まえた議論を行うべきであること、③地方交付税の不交付団体数を増やす議論については、国の関与の見直しと税源移譲をセットで考えるべきあること等を発言した。

山出会長からは、公営企業金融公庫の廃止後の仕組みについて、廃止後も長期・低利資金供給機能を確保することなどについて要請をした。

5月31日に「地方自治危機突破総決起大会」を開催予定

5月31日に、本会ははじめ地方六団体では、地方分権型社会の実現を目指し、九段会館ホール（東京都千代田区九段南1-6-5）において、標記大会を開催する。（詳細は、決定次第、連絡予定）

[財政部]

全国市長会 先週の動き 4月10日 - 4月16日

4月11日（火）

「**第4回役員選考方法検討委員会**」を全国都市会館において開催。「全国市長会の会長及び副会長の選任について（決定）（案）」を協議・決定した。

また、今後の運営について協議し、同日午後開催の理事会において委員長の上野・登別市長から現段階の検討内容等について報告することを了承するとともに、正副会長の選考方法等について各支部市長会において報告した上で、意見等があれば書面で提出願うこととした。

[企画調整室]

4月11日（火）

「**第9回生活保護費負担金等対策会議**」（座長：阿部・川崎市長）を麴町会館において開催。座長あいさつ後、事務局から最近の生活保護制度をめぐる状況について報告するとともに、今後の対応等について協議を行った。

[社会文教部]

4月11日（火）

「**全国雪寒都市対策協議会役員会・第39回総会**」を開催。会長の佐々木・青森市長のあいさつ後、来賓の国土交通省都市・地域整備局の後藤・地方整備課長、並びに同省道路局の鈴木・国道・防災課長からそれぞれあいさつがあった。続いて議事に入り、会務報告、平成17年度収支計算を承認した後、平成18年度事業方針並びに収支予定計算を協議決定した。また、「雪寒地帯対策の充実強化に関する要望」について

は原案に市町村道の除雪費支援の項目を追加することとして協議決定するとともに、関係方面に要望することとした。さらに、役員の改選を行い、現役員は再任すること等を決定した。

なお、総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

[経済部]

4月11日(火)

「**都市財政基盤確立小委員会**」をルポール麴町において開催。委員長に土野高山市長、副委員長に矢崎茅野市長にそれぞれ選任した後、最近の地方税財政改革の動向について報告し、地方税財政改革のあり方について意見交換。

[財政部]

4月11日(火)

「**第2回『全国ごみ不法投棄監視ウィーク』推進に関する調整会議**」を開催。議長の岡村・川口市長のあいさつの後、事務局から「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」実施に関する最終意向調査の結果について報告するとともに、今後の運営等について協議を行った。

[調査広報部]

4月12日(水)

「**支部・都道府県市長会事務局長連絡会議**」を開催。各室部長からH18年度の本会の会務運営等について説明をするとともに、意見交換を行った。

[企画調整室]

4月12日(水)

「**地域経済活性化全国協議会役員会・第29回総会**」を開催。会長代行の腰原・大町市長のあいさつの後、議事に入り、会務報告、平成17年度収支計算を承認した後、平成18年度運営方針並びに収支予定計算を協議決定した。また、「地域経済の活性化に関する要望」について原案どおり決定するとともに関係方面に要望することとした。続いて役員の補充を行い、空席となっている会長に佐々木・青森市長、副会長に大家・小矢部市長、小川・大垣市長、福永・人吉市長、理事に伊東・釧路市長、小野寺・遊佐町長、高橋・三条市長、栗原・秩父市長、柳・洲本市長、松村・対馬市長、監事に岡部・佐野市長をそれぞれ選任した。最後に、日本政策投資銀行の藻谷浩介参事役から「人口成熟問題の本質と地域再生」と題して講演が行われた。

なお、総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

[経済部]

4月12日(水)

「第2回放置自動車問題対策会議」を開催。座長の土屋・大和市長のあいさつの後、「放置自動車の迅速且つ適切な処理のための方策案に対する意見照会」の調査結果について事務局から報告し、意見交換。続いて、今後の運営について協議した。

[経済部]

4月14日(金)

全国知事会との共同により、学識経験者及び地方自治体の実務者等で構成される「第4回新たなセーフティネット検討会」を都道府県会館において開催し、給付水準の在り方の見直し等について意見交換を行った。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
4月16日	北海道帯広市	砂川敏文		三選
4月16日	青森県弘前市	相馬鋁一	そうましょういち	新任(4月16日就任)
4月16日	東京都多摩市	渡辺幸子		再選
4月16日	千葉県東金市	志賀直温		三選
4月16日	茨城県鹿嶋市	内田俊郎		三選
4月16日	三重県伊勢市	森下隆生	もりしたたかお	新任(4月16日就任)
4月16日	山口県美祢市	小竹伸夫		再選
4月16日	徳島県三好市	俵徹太郎	たわらてつたろう	新任(4月16日就任)
4月16日	高知県香南市	仙頭義寛	せんとうよしひろ	新任(4月16日就任)
4月16日	佐賀県鹿島市	桑原允彦		五選
4月16日	佐賀県武雄市	樋渡啓祐	ひわたしけいすけ	新任(4月16日就任)
4月23日	富山県黒部市	堀内康男	ほりうちやすお	新任(4月23日就任4月16日無投票)
4月23日	広島県府中市	伊藤吉和		再選(4月16日無投票)
4月23日	香川県さぬき市	大山茂樹	おおやましげき	新任(5月12日就任4月16日無投票)
4月23日	福岡県朝倉市	塚本勝人	つかもとかつと	新任(4月23日就任4月16日無投票)
4月23日	熊本県天草市	安田公寛	やすだきみひろ	新任(4月23日就任4月16日無投票)
4月23日	宮崎県小林市	堀泰一郎	ほりたいいちろう	新任(4月23日就任4月16日無投票)
4月23日	鹿児島県出水市	渋谷俊彦	しぶやとしひこ	新任(4月23日就任4月16日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会 行事予定 4月17日～5月12日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月27日	10:30	都市と観光に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部
4月27日	13:30	第3回合併都市政策経営研究会幹事会	全国都市会館・第3会議室	行政部
5月12日	13:30	第17回電子自治体推進専門部会幹事会	全国都市会館・第6会議室	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年4月17日現在

= 802 都市 =

政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会からのお知らせ

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施

(詳細は、本会HPメンバーズページに掲載)

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の創設

美しい日本、持続可能な社会をめざして

全国の町村にも働きかけ、
私たちの心を荒廃させぬ
不法投棄を許さない。
「美しい日本」をめざそう。



不法投棄を根絶するための
市区運動へと発展させよう。



美しい日本を子供たちに伝えるため、
「ごみ不法投棄監視ウィーク」を設け、
全国の市で一斉に行動を起すよう。



2006年
全国市長会

標語

「美しい日本」をめざそう
— 私たちの心を荒廃させる不法投棄は許さない —

期間

6月の環境月間における一週間を
「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として
設定し、実施しよう。

内容

緊急撤去事業、不法投棄監視パトロール、
ポスターやチラシなどによる普及・啓発、
またはそれに類する事業など、
各市において不法投棄対策及び関連する事業として
体系づけられている事業のうち、
上記の期間内に実施可能な事業について、
期間にあわせて、集中的に実施しよう。

広報

市の広報などを利用してお知らせするなどにより、
広く市民の皆さんの理解と参加をいただきながら、
実施しよう。

お詫びと訂正

全国市長会週報（第782号 平成18年4月10日）の記事中に誤りがございましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

関係の方々をはじめ、読者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたこと、謹んでお詫び申し上げます。

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆（3ページ）

（誤）

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （当選回数）
4月9日 群馬県渋川市 小暮 治 一 こぐれじいち 新任（4月9日就任）

（正）

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （当選回数）
4月9日 群馬県渋川市 木暮 治 一 こぐれじいち 新任（4月9日就任）

[総務部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
